

内モンゴル自治区における民族政策の問題点概略

A General Survey on Some of the Racial Policies in Inner Mongolian District in China

チ チガ

法学部 ペマゼミ

(2013 年 9 月 27 日 受理)

はじめに

中華人民共和国には内モンゴル自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区、寧夏回族自治区、を始め、満州族など、漢族以外の 55 少数民族が住んでいる。少数民族地域は後に触れるように、住居地域が広く、天然資源が豊富な地域であり、現在経済開発が進んでいる中国では、中国国内の民族問題の焦点になっている地域でもある。内モンゴル自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区に対しては以前には、中国共産党政権発足当時、中国共産党は国内諸少数民族自治区内の少数民族の自治権と連邦政権のいずれをも認めていた。その後、中国政府主導で行われた文化大革命、消清、改革开放、移民政策、市場経済、西部大開発政策などを次々に提唱し、実行され、少数民族の自治権と連邦政権を段階的、計画的に、ついには全面的に否定されるようになった。さらに、中国共産党独制政権は少数民族教育制度についても「中華大家園」、「中華民族」、「民族団結」という概念を提唱し始めている。いわゆる同化政策である。絶対多数派である漢族へ

の同化を意図した政策である。これらの政策によって、少数民族の文化と教育、歴史、経済、政治、伝統、宗教、生活習慣に大きな破壊的影響を及ぼして、少数民族のアイデンティティに関わる影響を与えている。例えば、内モンゴル自治区では、モンゴル族が独自に編纂した教科書や教材が益々少なくなり、幼少時から家庭で使われている彼らの母語であるモンゴル語で義務教育を受けることさえできない子供が増えつつあり、その結果、モンゴル語を話せない子供が益々増えてきている。

中国共産党政権が進めている改革开放政策、西部大開発政策などの政治・経済政策をはじめ、民族政策が、少数民族地域での経済を急速に成長させているが、その成果を細かく見てみると、事実上、内モンゴル自治区の原住民（先住民）であるモンゴル人の生活が豊かになったとは言い難い。移住民（漢族）たちに職場を奪われ、豊かになるのはモンゴル族ではなく、移住民だけなのが実像である。それに代わり、内モンゴル自治区では開発によって自然環境を大きく破壊され、何千年何万年と続いた草原は砂漠化が激化した。砂漠化と水土流失した草原に対する中国政府は退

耕還草、禁牧、休牧など政策を実行し始め、その結果、モンゴル民族の経済基盤である牧業が壊滅状態に追いやられ、モンゴル民族は同化政策を強制され、多くのモンゴル人は経済的に、政治的に苦しい状況に追いやられた。そのような推移と実態を前にして、中国共産党政権によって行われてきたあらゆる政策の本質に関して、評価を含めた研究はいまだなされていないのが現状である。したがって本研究では内モンゴル自治区にしばって、中国政府の民族政策の問題点を明らかにしたい。

1. 歴史の背景

黄色人種、東アジアでモンゴル高原に生息する多くの人々のうちツングース語やトルコ語を主に用いない遊牧民は、11世紀、チンギス帝国が形成されて以降、モンゴル民族として統一された。が、国内の内紛と国家分裂によりチンギス帝国は衰退の道をたどり、挙げ句 1691年、ツングース民族主体の清朝支配下に服属することとなる。

しかし、正確には、清朝統治下に組み込まれてゆく歴史過程は、モンゴル民族の広域にわたる分布ごとに異なっていた。清朝による懷柔により、最も早く同盟関係を結んだ地域は内モンゴルで、その後、北モンゴル、そして西モンゴルが相次いで清朝支配下に入っていた。こうして 1700年代半ばには、ほぼすべてのモンゴル民族が清朝統治下に置かれることとなる (1)。

清朝統治下では、モンゴル民族に対して強い政治規定が実施されている。たとえば、

- (1) 清朝支配の封建社会における社会構造は、軍事、行政単位としての、県、郡などから構成されていた。
- (2) 清朝は、モンゴル支配者層である封建諸侯、下級貴族、仏教寺院を通し、当地を間接統治していた。

こうした政治支配の強い影響下に置かれていた際、たとえば、ガルダン・ボシユクト

(1644～97年)、チンゲンジャブ (1710～55年)、アマルサナー (1718～57年) などは、清朝に対して民族独立のために戦った代表的なモンゴル民族英雄であり、彼らは一般民衆の強い支持を集め、その言動は広く伝承されていった。特に、モンゴル民族の地が清朝統治下に入った 1700年代半ばのチンゲンジャブとアマルサナーによる抵抗は、民衆のみならず、封建諸侯や仏教僧侶を含む大規模なモンゴル民族独立運動へと発展していった。そして、モンゴル民衆の意識は、支配者への抵抗を前提として形成され、やがて政治的な民族運動で表現されてゆく (2)。

1892 - 1931年の清代末期、漢民族がモンゴル地域に入植して、モンゴル民族伝来の地域を保護するために清朝に抗して反乱をおこしたモンゴル英雄ガダ・メーリンは大きな民族運動を引き起こした。

1915年にモンゴル・ロシア・中国との間で交わされた、「キャフタ協定」で、モンゴルは内モンゴルと外モンゴルに分けられ、それ以降、別々歴史を歩むようになった。しかしそれまではモンゴルとしてほぼ共通の歴史を持つ。

「キャフタ条約」とは

1727年清朝とロシア帝国の間で締結された条約。外モンゴルにおける支配領域を画定した。

既に清朝とロシアの間では、1689年にネルチンスク条約が締結され、スタノヴォイ山脈とアルグン川を境として両国の支配領を確認していた。その後、雍正帝の時代に外モンゴルにまで勢力を伸張させたことで、再び条約を結び勢力範囲を確認する必要が生じた。そのため、キャフタ (現・ロシア連邦のブリヤート共和国に位置する都市) において、1727年にキャフタ条約が締結された。

この条約で勢力範囲の確認が行われたほか、通商、逃亡者の相互引き渡しなどについても定められた。公式な条文はロシア語・満州語・ラテン語 (キリスト教聖職者が通訳と

して交渉を助けたため)の3言語で作成された。公式な中国語版は作成されなかった。また、キャフタ条約やその後の対ロシア交渉は理藩院の管轄であり、清朝内部では伝統的な朝貢秩序の枠内で対ロシア関係が処理されていた。

この条約当時まで大清帝国がロシア国に優越していたが、後の、嘉慶帝以降の時代には清朝も衰えが隠せず、屈辱的なアイグン条約によりほぼ現在の中露国境が確定している(3)。

1911年、中国では辛亥革命後、中華民国が成立するとともに、モンゴルが独立を宣言し、内モンゴルも合併を申し出た。1913年モンゴル軍が内モンゴル解放戦を始め、ほぼ全域から中華民国を追放した。しかし、帝政ロシアの陰謀で、この戦争は失敗に終わってしまう。1915年モンゴルの国境にあるキャフタで露・蒙・中三国の協定で、内モンゴルと外モンゴルを自治区とする。内モンゴルでは、チャハル部出身の徳王によって1939年張家口に蒙古連合自治政府が成立された。しかし、1939年日本とハルハ川の戦い(ノモンハン事件)にソ連と協力して国境を守ったことは国内を引き締める効果があり、ソ連への信頼を強めた。しかし1945年ソビエト軍の侵攻により満州国と蒙古連合自治政府は崩壊した。1947年7月国共内戦が本格化すると装備で優れた国民党は共産党軍を圧倒し、10月には張家口も国民党軍に占領された。こうなれば国民と政権に気兼ねをすることのない共産党の指導者毛沢東は方針を変更し、ウランフに内モンゴルで正式な政府を樹立するよう指示した。1947年5月に王爺廟で内モンゴル自治政府が成立した(4)。その後、内モンゴルは中華人民共和国への帰属や自主独立自治区として、現在の内モンゴル自治区の始めとなった。

少数民族問題に対する中国共産党の方針は、当初は、民族の自決権、分離権を基本的に認める立場から提起され、政策決定された。1921年に結成されて以降、党大会は、「自由連邦制」を採る「中華連邦共和国」構想が採

択されている。また、1931年に江西省瑞金に毛沢東を主席とする中華ソヴェト共和国臨時政府を樹立された際にも、「中国域内の少数民族の自決権を認め、少数民族が単独の国家をつくるか、中華ソヴェト連邦に加入するか、もしくは中華ソヴェト共和国域内で自治区をつくるか、については、完全に少数民族みずからが決定するものとする」という方針を打ち出している(「中華ソヴェト共和国憲法大綱」)。

このような、民族自決権の承認、自由意思による中華ソヴェト連邦の建設という党の基本方針は、戦後の、内戦期から1949年の中華人民共和国が成立する間に転換された。大戦直後から、内モンゴリアでは、内外モンゴルの統一を求めるモンゴル民族運動が昂揚し(外モンゴリアにはすでに1924年にモンゴル人民共和国が成立している)、また、44年に、ウイグル族、カザフ族などが、新疆の伊寧を中心に、「東トルキスタン人民共和国」を樹立する。が、モンゴル民族運動は、中国共産党の主導下に、結局1949年の内モンゴル自治区人民政府の成立という形で収束させられ、その後ことごとく否定、解体され、そのうえに49年中華人民共和国が成立していくのである。結局のところ、内モンゴル自治区が先駆的モデルとして機能し、その自治区方式が、全中国の少数民族に拡張、適用されていくのである(5)。

2. 中華人民共和国における民族問題の起点

中華人民共和国成立後、少数民族の問題は中国政治の大きな問題であった。中国は56の民族で構成されている、漢族が全人口の約92パーセントを占め、その他の55の少数民族は全人口の8パーセントを占めている。人口構成に対して、少数民族の居住する地域は中華人民共和国全土の実に約60パーセントを占めている。中国の一級行政単位は22省と3直轄市(北京、上海、天津)、5自治区(内

モンゴル、寧夏回族、新疆ウイグル、チベット、広西壮族）から成り、少数民族の集中地域が自治区とされている。当初の少数民族問題に対する中国共産党の方針は、前にも記したように、民族の自治権、分離権を基本的に認める立場のものであった。しかし、内戦期から1949年の新中国の建国までの間に対少数民族政策の方針は転換されて、中国新政府は少数民族の自治権、分離権を全く否定し、中国政府が少数民族地域で統治制度と大漢族主義を実施するために1949年「共同綱領」が制定され、1952年「民族区域実施要綱」を発表し、55の少数民族地域で政治規制を実施し始めた。その「各民族自治地方はすべて中華人民共和国の不可分の一部である」（1954年憲法第三条）と規定されている。1982年憲法においても、少数民族政策の基本は「各民族が団結して統一不可分の中国をつくり、社会主義建設を推進」することにあるとされる。

たとえば、いわゆる大躍進期（1958－1962年）以降は、民族融合論が唱えられ、漢族が少数民族居住地に大量移民し、漢族への同化策がとられる。この漢族の大量移民が最も精力的に展開されたのは、新疆ウイグル自治区に対してであった。1955年当時、新疆ウイグル自治区の総人口487万人のうち30万人（人口比6.2%）を占めるにすぎなかった漢族は、28年後の1982年には漢民族人は500万人を超えて人口比40.2%に達している。大量の漢族の移民が民族地域に進出したことに反対して、1958－1959年にかけて新疆ウイグル自治区で高揚した少数民族運動は、中央政府により、「東トルキスタン共和国として分離、独立をはかる地方民族分断主義」として断罪され、多くの少数民族指導者が党を除名、あるいは公職を追われた。この運動の背景には、漢族の大量進出に対するウイグル族側の危機感があったと思われる。また、進出してきた漢族による、生産資源の組織的開発や農地の管理強化に対する、ウイグル系住民の反漢族ナショナリズムがあったことが容易に想像される（6）。

1966年5月から1976年10月の文化大革命期間に中国政府は少数民族地域で強圧的な統治政策や残虐行為が行われた。文化大革命は中国共産党の毛沢東の指導の下に行なわれた強圧的な政治運動期であった。

文化大革命は内モンゴル自治区内に暮らしていたモンゴル人に対しても悲劇な痕跡を残した。忘れ難い負の歴史である。1966年に入ると中国共産党は文化大革命の名のもとに内モンゴルのモンゴル民族に対し内モンゴル人民革命党事件という冤罪事件を捏造して、多くの無実のモンゴル人を死刑、あるいは誘拐して闇に殺した。同時に多くモンゴルの文化遺産、歴史ある品々、仏教寺院を破壊した。たとえば、JJ 太郎：「徳王の悲劇と内蒙古大虐殺」かつて日本は美しかった」によれば、「1967年から国家の名の下に、漢族による蒙古人大虐殺が始まりました。それは一方的殺戮であり、当時内蒙古自治区の人口は150万人であったが、そのうち約100万人が逮捕され、死者は5万人にのぼると言われています。残虐行為は想像を絶するもので、吊るし上げて拷問したり、舌に針を通したり、素足で火の上を踊らせたりしました。ペンチで歯を抜くといったものでした。……」（7）。要するに、文化大革命の名のもとに中国政府はモンゴル民族の文化、歴史、寺院を消滅させ、自然環境を大きく破壊し、大量の漢族の移民を入植させ、漢族の侵略と弾圧の下に数万のモンゴル人の命や大きな土地を奪ったのである。

たとえば、社会主義者たちは「民族の消滅」を理想に掲げ、そのために闘争してきた歴史がある。中国共産党は文化大革命中に、……内モンゴル自治区では、この地域が中国領とされたがゆえに、モンゴル人を対象とした大量虐殺事件が発生した。……文化大革命中に「内モンゴル人民革命党の歴史は偉大な祖国を分裂させる運動である」と毛沢東、中国共産党中央委員会から断罪され、モンゴル人のエリートたちを根こそぎ掃討する殺戮が発動されたのである（8）。

文化大革命中に、内モンゴルの自然環境破

壊が大規模で行われた事件についての有名な本<<狼図騰>>『狼トーテム』から引用すれば、「環境問題が大きくクローズアップされている中国だが、砂漠化がどのようにして広がったのか、その一端が理解できます。漢民族の入植で、生態系が破壊されていった……ビリゴ老人の言葉を借りれば、草原の守り神である狼を絶滅させる……それに対して、中国語がうまく話せないため自己主張できない少数民族の悲哀、漢民族側の横暴などが、漢民族の目から語られます。漢民族は羊のようなものなのだ。世界の先進国はすべて元は狩猟民族から出て「狼性」を備えている。しかし漢民族は儒教の農耕民族精神から抜け切れず、自然という仲間を裏切り、草を食べつくして、母なる大地を砂漠にしてしまうことしか知らない。皇帝政治から抜け切れず、民主や自由、共和といった体制を構築できない民族なのだ (9)。」と言える。

中国共産党の指導した文化大革命は少数民族地域で少数民族の歴史や文化や歴史的建造物や一般家庭の家屋さえ破壊し、漢族の入植、農地の拡大が大規模に行われ、それと同時に自然の環境破壊、少数民族への残虐行為が歴史上例を見ない規模で行われたのだった。

内モンゴルでの漢民族移民は、清朝政府の「借地養民」と「新政策」の政治政策から始まったと言える。ロシアと日本の戦争（日本では日露戦争）、中日戦争を経て、中華民国から中華人民共和国へと歴史が進んだ結果、モンゴル人の伝統的な遊牧地帯に漢人農民が北方へ移住し、漢人の大量入植した結果、広い草原の土地も開発や草原開墾が急速に展開した。それにしただがって、モンゴル人は遊牧から半農半牧或いは定着牧畜、定着農耕という生業様式に変わっていた。

中国共産党が1970年代後から「改革開放」政策を実施し、少数民族地域で大漢主義統一政策を全面的に進めようとした時、少数民族モンゴル人、チベット人、ウイグル人たちは激しく反対した。たとえば、1981年末、モン

ゴルの大学生たちは、デモを行ったが、中国共産党は学生たちに「内モンゴル独立」のレッテルを貼り、学生を弾圧した。

3. 21世紀の内モンゴルにおける問題概略

内モンゴル自治区は面積1,183,000km²の土地を有し、全人口のうちモンゴル族が17%を占めている。内モンゴル自治区はモンゴル人たちの固有な土地である。漢民族は内モンゴル自治区を中国固有の領土と言っているのは何を根拠にしているのか？根拠はないはずである。なぜならば月からも見える万里長城は、モンゴル人と漢民族の間で、何百年の戦争の結晶であり、彼らは国境と認めた場所で、モンゴル人の侵略を防ぐために作ったものだからだ。所謂、万里長城は漢民族の国境であることを表している。1949年中華人民共和国設立に際して、モンゴル地域を中国の領土であると宣言したが、では上海や北京を中国の領土であるといつ宣言しているか？記録のある限り宣言していない。宣言しなくても中国の本来の領土であることを誰もが認めているからだ。しかしチベット地域やモンゴル地域は宣言しなければ中国本来の領土であるとは誰にも認められないからだ。彼らは内モンゴルを侵略しているのだというのが、私たちモンゴル人の認識である。だから、モンゴル人は中国共産党政権のどのような懐柔政策をしてきても、原住民（先住民）であるモンゴル人を騙して、あらゆる資源を奪い、文化を破壊するなどの行動をして強圧的な政策をして来ようとも、私たちはそれに屈することなく、許すことなく、強く抗議して来たのだった。以下、中国共産党独制政権が成り立って以来の、内モンゴル自治区における問題点をまとめて置きたい。

(1) 人権問題

内モンゴルを始め、他の自治区へ多くの漢民族移民が入り、モンゴル人の職場が奪われて、モンゴル人たちの不満が高まり始めた。

例えば、1996年、ハダ氏により地下組織である「南モンゴル民主連盟」が創立され、地下運動を開始したが、その後、ハダ氏は警察に逮捕され、15年間の刑務所生活を今なお続けている。ハダ氏事件はモンゴル人の不満がもう頂点になったことを明らかにしているのではないか？

中国政府は少数民族が集中して住居する地域で、限定的な自治権を認めるという「民族区域自治」政策をとっている。中国憲法の規定によると、各民族自治区域は「平等・団結・自治・共同繁栄」を基本原則としているが、最近では「漢民族人のみ募集する」という文字を書いた紙を大胆に貼り出す企業も現れている。

この民族区域自治制度は、共同綱領（1949年）、民族区域実施要綱（1952年）、憲法（1954年、75、78、82年）、民族区域自治法（1984年）において確認されている。漢民族（91.59% - 11億5,940万人）と55の少数民族（8.41% - 1億643万人）の民族構成（2000年の統計）において、団結・平等・自治・共同繁栄の基本原則のもとで「漢族は少数民族から離れられないし、少数民族は漢族から離れられないし、「誰も誰からも離れられない」（两个離不開）、（1983年）、「各民族は共に息を吸い、運命を共にし、心を1つにする」（江沢民、1990年）ことが強調されている（13）。これは実際に、中国人口の中で多数派の漢族による大漢主義を国家の統治目標の1つ一つとして掲げたものである。たとえば、1996年の内モンゴル学生デモや、最近のチベット族と新疆ウイグル族のデモの事件を見れば中国憲法の規定と現実の実態が大きく異なることが明らかではないか？

現在、中国政府は少数民族地域で「中華民族の多元一体論」が強く提唱され、実際に各少数民族地域で少数民族の漢族化を全面的に進行している。21世紀になると、中国での漢民族以外の民族を消し去る計画が着々と進むと予測され、歴史は誤った方向に向いているとしか思われない。

憲法の規定によると、各民族自治地域は「自治条例」を制定する権利を持っている。しかし、今日までに大多数の各民族自治地域が「自治条例」を持ってはいない。特に、五大自治区のいずれも「自治条例」を持っていない。内モンゴル自治区では1980年から「自治条例」の起草を始めたが、20年たった今も出来上がっていない。その原因はモンゴル族の幹部が『憲法』と『自治法』の規定に従った自治権を多く盛り込もうとしたが、漢族指導者の同意を得られないためだ。『自治法』の第16、17、18条の規定によると、各自治地域の自治機関は自治区民族の人々を主要構成員として構成されなければならない。しかし、県以上の民族自治地方の自治機関の90%以上が漢族によって構成されているのが実情である（14）。不満が高まったモンゴル人は「内モンゴル人民党」、「南モンゴル自由連盟」を創立して、米国、日本、モンゴル共和国、スウェーデンなどの諸外国へ亡命した人々、正確に言えば中国共産党に追われた人々によって、中国共産党独制政権の民族政策を批判し、その戦いを続けている。

（2）資源の略奪題

1976年の「四人組」の打倒、鄧小平の政権中央への復権を経て、「四つの現代化」路線が確定された。1978年12月8日に北京で開催された中国共産党第11期中央委員第3回全体会議は現代中国の運命を決定する政策となった。この会議で鄧小平の主導で始まった国内改革および対外開放政策がそれであり、中国の民族政策にも転機が訪れた。少数民族居住地域における経済の回復、発展がはかられている。改革開放が推し進められ、経済成長を加速させた。都市と農村、沿海と内陸の地域格差は深刻化の度を増した。沿海地域の人口が多く、地域が狭く、資源が不足していることから、1999年に「西部大開発」が中国共産党のトップである江沢民によって提起され、中国政府が重要政策課題として取り組んでいった。同時に内モンゴル地下資源が狙わ

れ、収奪が本格的に加速された。

「西部大開発」とは

「西部大開発」は中国における東部沿海地区の経済発展から取り残され、格差の広がる内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために中華人民共和国国務院が実施している開発政策、及びその結果としての経済動向を指す名目で、これを、2000年3月の全国人民代表大会で正式に決定され、「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青藏鉄道」の4つが目玉プロジェクトとなっている。

中国西部には甘粛省、貴州省、寧夏回族自治区、青海省、陝西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省及び重慶市の省区市が含まれる。これらの地域には中国全土の三分の二の国土面積と22.8%の人口を擁し、豊富な鉱物資源や水力を含むエネルギー資源、開拓を待つ土地資源、少数民族の多様な文化を示す観光資源が存在する。最近、国務院は中国西部の範囲に前述の10省区市に加え、内モンゴル自治区と広西チワン族自治区も追加し、12省区市とした(10)。

この戦略は中国共産党が改革開放後の東部沿海地域を優先的に発展させてきた方針を転換し、社会、経済発展の立ち遅れた西部少数民族貧困地域へ開発の重点を移行させるという戦略である。中国の西部地域では多くの少数民族、モンゴル族、チベット族、ウイグル族、回族が居住し、またその地域は広く、天然資源が豊富で、中国全土の約60%の広大な土地が広がっている。

(3) 偽装経済成長

西部大開発政策が推し進められ、それを受けて内モンゴル自治区は「西部大開発」戦略が実施されている12行政地域の1つの自治区として、経済が急速に発展し、中国内にとどまらず世界からも注目を浴びるようになっている。2009年、内モンゴル自治区のGDPは1420億米ドル、前年より17%の伸びを示し、その伸び率は全国トップとなった。石炭、

天然ガス、石油、レアアースなど天然資源関連がGDPを押し上げている(11)。

「2000年1月から、中国は12の西部行政地域で西部大開発戦略を実施するようになり、政策や資金など一連の助成策を通じて、西部地区の経済成長を推進してきた。これによって内モンゴル自治区は高度成長の時期に入った。2002年から2008年までの内蒙古の経済成長速度は7年間連続でトップに立ち、2008年、内モンゴル自治区のGDPは7700億元（日本円10兆以上）で、2001年の2倍に達した。

西部大開発開始後の10年間、内蒙古ではエネルギー、冶金、化学工業、設備製造、農畜産品加工とハイテクの6大産業による付加価値は地域全体の工業付加価値の90%以上を占めにいたっている、それによって、GDPにおける工業の寄与率は60%を占めるようになった、……世界金融危機のダメージを受けているにもかかわらず、2009年の第1四半期から第3四半期まで、内蒙古のGDP成長幅は16.9%に達し、全国のトップであった(12)。」と政府の報告がある。

これによると、一見、この発展が、内モンゴルのモンゴル先住民にも、利益をもたらしたかに見えるが、事実はどうか、細かく検証してみる必要がある。

2001年から中国政府から内モンゴル自治区で「生態移民」、「放牧禁止」、「撤盟建市」、「退耕環林」などの政策が次々実施され、多くの漢族の人々が内モンゴル自治区に入植し、モンゴル人の伝統的な生活様式や自然環境が消滅・破壊へ向かっている。漢族移民の農地は益々増える一方で、モンゴル民族の人たちは、経済的にも、政治的にも苦しい状況に置かれている。歴史的に豚を育てて来た漢民族が家畜を養殖するようにモンゴル人に教える本末転倒の「ばかげた」ことが現実に行われ、モンゴル人の聲を聞いている。漢民族による農耕は権力者たちがモンゴル人の土地を奪う裏政策だとの不満が高まりつつある。

(4) 環境問題

内モンゴルの環境問題では、野生動物が消滅し、土地の劣化が進み、砂漠化が急激に進み、それらの原因としては自然的な要因と、人為的な要因と、両者の複合的な要因があげられる。

中国環境状況保護総局の発表によると、中国全土で毎年 3000 平方キロが砂漠化し、草原は毎年 8800 平方キロが劣化している。2001 年中国の三分の一の地域の平均気温は、61 年以来最高を記録し、あるいは二番目に高い値を示しているという。とりわけ西北部や華北、中北部などでは、例年より 1、2 度も高く、連年大旱魃が起り、そのため「内モンゴル自治区」にある国内第三規模のバダインジャラン砂漠や第四規模のテンゲル砂漠の三カ所が結合し、タクラマカン砂漠に次ぐ第二の規模の大砂漠が登場する可能性を国営通信新華社が伝えている (15)。

中国・黄土高原やモンゴル・ゴビ砂漠などの黄色い砂が移動性高気圧によって巻き上げられ、偏西風に乗って日本や東アジア各地、さらにその一部は北米大陸にまで到達している (16)。

また、経済成長につれて多くの企業が建造物を建築するため、地下水の汚染が進み、空気汚染なども起り、人々の健康な生活を脅かしている。たとえば、内モンゴル自治区赤峰市衛生局が 2009 年 28 日 9 時に発表した報告によると、赤峰市新城区の水道汚染のために、27 日 17 時 30 分までの時点で、1154 人が病院で診断を受け、110 人が薬物による治療を受けたという (17)。

環境問題を引き起こす要因の中で人為的な要因がより重要な原因である。中国共産党は驚くべき速度で「成長」を遂げたと宣伝に努めているが、経済成長のために、自然環境の破壊に目をつぶり、内モンゴル地域の地下資源を発掘することにより、乱開発に走り、農地は増え、森林伐採拡大、環境破壊は酷い状態に落ちた。

原因は文化にある。なぜかと言えば、中国・黄土高原は漢民族の「5000 年文化」の必然的

な帰結であり、彼らの手によって、内モンゴル草原は二次の黄土高原になってしまうのは間違いなく、もはや時間の問題となっている。漢民族文化には自然の中に生き、自然と共に生きるという自然環境保護という認識が全くないことが明らかに見えて来るからだ。彼らとは対照的に、モンゴル人たちは、何千何万年の間、草原を保ち続けてきた自然を守る智慧と技術を持った民族集団と言うしかない。だから、モンゴル人のいない内モンゴル自治区はあり得ない。

(5) 文化の破壊

モンゴル民族の文化は人類文化の一つとして欠いていけない一部であり、遊牧はモンゴル人生活の基盤であり、モンゴル民族文化そのものである。中国共産党政府は砂漠化の原因は過放牧にあるという権力主義の姿勢で、草原を囲い込んで禁牧にするとともに、牧民を都市に移住させるという生態移民政策を打ち出した。その結果、中国政府は内モンゴル自治区の環境問題への対応としてのモンゴル人の伝統的な遊牧生活から畜舎飼育へと転換させ、そのためモンゴル民族の人たちは住居地を奪われ、貧困生活を送る人が増えつつある。さらに、中国共産党によりモンゴル語教育システムが潰されている。モンゴル語はモンゴル民族文化の中核になるものであり、モンゴル語で教育することはモンゴル民族文化を維持・発展させるのに最も重要なものである。モンゴルの若者がモンゴル語を話せなくなっていることさえ見られる。親子間のコミュニケーションが崩壊し始めている。それで、中国共産党政権の改革開放が提唱されて以来、内モンゴル自治区での民族教育の面ではさまざまな新しい問題が出てきた。現代の中国では、漢族と少数民族によって築かれた統一的な多民族国家という背景のもとで成り立っているのは事実だが、しかし、同じ国の中で、風俗や宗教、言語、文字、まして顔かたちまで違う人々に対して中国政府はどのような民族教育政策をとっているだろうか、の

問題に目を向けてみよう。

そもそも、民族教育については、1949年9月中国人民政治協商会議第一回全体会議において、「中国人民政治協商会議綱領」が承認、可決された。1951年、教育の社会主義（新民主主義）的な改革を前提に、「教育の内容を各民族の実態に結び付けて推進すべき」という民族教育の基本方針が確立された（18）。その後、1957年～1965年に亘って、民族教育に反右派闘争が始まり、1966年～1976年の文化大革命の時期に、民族文化が破壊された。民族教育が圧殺されて段階し、1977年から現在に至るまで、改革開放政策が提唱されて、時の権力者である鄧小平は「科学技術は生産力である」と発言し、全国教育改革に力を入れた。1986年～1992年、政府は「中華人民共和国義務教育法」と「中華人民共和国義務教育法実施細則」等を制定し、「中国教育改革と発展綱要」が発表された。「中国教育改革と発展綱要」によって、中国共産党政府は民族教育に対して政治法律政策を強化して実施された。

さらに、「中華人民共和国民族区域自治法」の規定によると、自民族の言語と文字を使用し、発展させる権利があると記載されている。

民族区域自治制度は中国の最も基本的な民族政策である。そして、民族教育制度は、民族区域自治制度を構成する重要な部分である。民族自治地方は自治権を有し、民族自治地方の自治機関（自治区、自治州、自治県の民族自治地方の人民代表大会と人民政府）が自治権を行使する。広義の民族区域自治権は、すべての民族区域の自治権利を指す。一方、狭義の少数民族区域自治権は民族区域自治機関の自治権を指す（19）。しかし、民族教育制度は中国共産党政権から全面的に否定され、「共同性」と「民族融合」が強調され、民族の差異は全く無視されたのである。

中国では少数民族教育の内容として、「各民族は一律に平等」を基礎にした民族教育政策や、少数民族に対しての優遇政策と特別措置が認められ存在しているのである。これに

は主に、以下の事などが含まれている。

- (1) 少数民族の教育事業を重視し、支援する専門機構としての民主教育管理機構の設立。
- (2) 少数民族と民族自治地方に自主的に民族教育を発展する権利を授与し、それを尊重する。
- (3) 各民族言語の教育及びバイリンガル教育（民族言語と漢語）を重視し、少数民族の文字、テキストの編成を強化する。
- (4) 少数民族教師の育成を強化する。
- (5) 少数民族と民族地区に対し、経費の面から特別な配慮を行う。
- (6) 民族地区と少数民族の実情に基づき、各種様々な民族学校を開設し、民族地区の人材を養成する。
- (7) 募集の際や生活の上で少数民族学生に適切な配慮をすること（20）。

この優遇政策の結果として民族教育は、少数民族地域にも、漢民族地域と同じ学校教育、義務教育制度が実施された。憲法第19条に、「国家は、全国に通用する標準語を普及する」との規定によって、少数民族地域では共通語の漢語を全面的に展開した。たとえば、モンゴル族のような「双語教育」を比較的長く受けられる民族でも、小学校から高等学校まで漢文科目を設けた。しかし、多くの民族大学の専門課程やそれ以上の教育段階に入れば「双語教育」がほとんど受けられない、全部漢語で専門科目の授業を受けている。「双語教育」は民族教育の政策について、鄭雅英氏の指摘によれば、「中国政府の少数民族の教育政策において、その根幹的地位を占めるのは双語教育、即ち二重言語教育である。双語教育はまた、少数民族自身にとっても極めて重要な意味を持つ。しかし、双語教育の重要性の本質は、政府と少数民族間でその受け取り方が微妙にずれている。そのずれは、少数民族に関する政治的で極めて敏感な問題に直結しかねないため、両者にとっては常に細心の検討を求められる難度の高い課題である。」

という (21)。

現在、中国政府は少数民族地域で多数の民族学校を合併し、少数民族の教師や少数民族公務員の数を減らしている。その結果多くの少数民族政府や民族教育行政部門が撤廃されている。その結果を見ると、モンゴル族の子供は、遊牧生活や風俗習慣から隔離されて、民族言語と文字を忘れて、その影響もあり、大学卒業した少数民族学生の就職率が以前より減っている。モンゴル語で教育された学生に職場を与えないということは、民族教育政策中にある中国共産党の裏政策、言い換えると、同化政策という名のもとに、民族圧殺政策が垣間見えるのである。以前の民族教育に関する目玉政策はきれいな白紙を汚れさせたものになりつつある。

今、モンゴル族と他の少数民族は中国共和国の政治的、文化的、経済的な面で厳しい問題を突きつけられている。

おわりに

本章では歴史的視点から、なぜ内モンゴルは内モンゴル国にならなかったか、中国領土に編入されるはずのないものが、どのような経過を経て中国領土の一部になったかを簡単に述べて、当時の国際勢力によって内モンゴルが中国領土に入ったこと、と内モンゴル自治区が中国共産党に侵略されていることを明らかにした。次に、中華人民共和国は成り立って以来、60年間、モンゴル民族と漢民族の間の摩擦、いわゆる、支配民族と被支配民族の間の悲鳴にも近い関係が現実起きていて、モンゴル民族の存亡問題に関わるようになったことを提示した。これにより、お金さえあればいい、お金でなんでもできるという文化を持っている漢民族の本質的素質を明らかにした。それから、内モンゴル自治区の経済的な発展の欺瞞性や文化が破壊されていることを提示し、彼らに内モンゴル自治区を発展させる任務を任せていけない、私たちモンゴル人は自分自身の運命を自分で握るべきこ

とを訴えた。さらに、中国共産党を信用できなくなった我がモンゴル人たちは「内モンゴル人民党」、「南モンゴル自由連盟党」を創立・参加して、中国共産党独制政権と戦い、自決、独立を目指していることを発信した。このことから、中国共産党独制政権と戦うしか他の道がないことを明らかにした。この論文では内モンゴルにおける問題概略だけなので、まだ他に多くの民族問題が存在するが、不明な点も多く、さらに、詳細なことを明らかにする必要があると考えている。それらは今後の課題としたい。

【参考文献】

- 1) 青木信治：「モンゴル国の実像」、東洋経済新聞社、1998年9月10日、97頁。
- 2) 青木信治：「モンゴル国の実像」、東洋経済新聞者、1998年9月10日、99頁。
- 3) キャフタ条約 (1727年) - wikipedia.
[Http://ja.wikipedia.org/wiki](http://ja.wikipedia.org/wiki).
- 4) <http://www.geocities.co.jp/silkRoad-Lake/2917/syometsu/innermongolia.html>.
- 5) 高崎通浩 (たかさき・みちひろ) 著者：「世界の民族地図」、作品社、1994年5月10日、304頁。
- 6) 坂田俊文 (さかた・としふみ)、松澤正博 (まつざわ・まさひろ) 著者、インターカルチャー研究所：「世界 民族・宗教のすべて (人類の誕生から文明の未来まで) を探究する!」、日本文芸社、平成9年1月25日、144頁。
- 7) JJ 太郎：「徳王の悲劇と内蒙古大虐殺 | かつて日本は美しかった」、<http://ameblo.jp/jjtaro/entry-10481637692.html>。
- 8) 楊 海英：「ジェノサイドへの序曲：「内モンゴルと中国文化大革命 (＜特集＞先住民と＜国民の歴史＞)」、<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007023962>。
- 9) <http://buyiliuxing.sakura.ne.jp/bookreview/post-3.html>。

- 10) <http://ja.wikipedia.org/wiki>.
- 11) ウリジ スルン：「内モンゴルの経済発展と砂漠化」。
<Http://sience.or.jp/arcjoves/301>.
- 12) 「西部大開発 10 年、内蒙古急成長」、<http://japanese.cri.cn/88//2010/01/05/144si152702.htm>。
- 13) 西村 幸次郎（編著）『中国少数民族の自治と習慣法』、アジア法叢書、成文堂、2007 年 11 月 10 日、4 頁。
- 14) 那 仁花：「中国におけるマイノリティの権利（2）－国際人権法の視点から－」、大東文化大学大学院法学研究科、第 15 号、2006 年 10 月、4 頁。
- 15) ベマ・ギャルボ著者：「悪の戦争論」、発行所、あ・うん、平成 15 年 1 月 8 日、233 頁。
- 16) ベマ・ギャルボ著者：「悪の戦争論」、発行所、あ・うん、平成 15 年 1 月 8 日、232 頁。
- 17) 内モンゴル赤峰市で水道汚染、
<http://www.tokkai.com/news/column/news/1248831854.pnp>.
- 18) 西村 幸次郎（にしむら こうじろう）編著：アジア法叢書 27、「中国少数民族の自治と習慣法」、株式会社成文堂、2007 年 11 月 10 日、64 頁。
- 19) 西村 幸次郎（にしむら こうじろう）編著：アジア法叢書 27、「中国少数民族の自治と習慣法」、株式会社成文堂、2007 年 11 月 10 日、68 頁。
- 20) <http://japanese.cri.cn/chinaabc/chapter6/chapter60203.htm>.
- 21) 西村 幸次郎（にしむら こうじろう）編著：アジア法叢書 27、「中国少数民族の自治と習慣法」、株式会社成文堂、2007 年 11 月 10 日、76 頁。